

研究課題名：高知県における急性循環器疾患患者数・死亡数の減少と高齢者医療変化との関連性に関する研究

1) 研究の目的

日本の急性循環器疾患(心筋梗塞や脳卒中等)の患者数およびその疾患を原因とする死亡数は1990年代半ばまで増加を続けていました。そこで、政府はその原因疾患である糖尿病、高血圧症、高脂血症を早期に見つけ治療をするため、それまで行っていた一般健診からこれらの疾患に絞った特定健診を行うことにしました。しかし、その特定健診が開始される前から急性循環器疾患の患者数および死亡数は減少を始めました。本研究の目的はその減少要因を探ることです。

2) 研究の意義

一般健診から特定健診への変更は保健医療政策の大きな変更であり、その当時も大きな論争がありました。もしその変更の根拠が揺らいでいるのであれば、しっかり調べることが必要です。本研究は正にその点について調べようとするものであり、学問的にも社会的にも高い意義があると考えています。

3) 研究方法

高知大学医学部附属病院(高知大附属病院)では医療データを電子保存して、長期間にわたって医療の変化を調査できる環境があります。本研究では1996年から2019年までの24年間の急性循環器疾患の患者に対する治療内容、特に手術治療の変化に焦点を当てて調べます。従来は高齢者に対しては負担の大きな外科治療は避けて、薬による内科治療が中心でしたが、近年高齢者に対しても外科治療を積極的に行うようになって来ています。本研究ではこの点に焦点を当てて調査する計画です。

高知県の急性循環器疾患の患者数および死亡数については厚生労働省が行っている患者調査を用いて、調べます。この患者数および死亡数の変化と高知大附属病院での治療変化の関連性調べ、患者数および死亡数の減少に治療変化が影響しているか確かめます。

4) 研究期間

倫理審査承認から2027年3月31日まで。

5) 調査対象患者

1996年1月1日から2019年12月31日の間に高知大附属病院で急性循環器疾患の診断を受けて、治療を行った35歳から89歳までの方。

6) 調査対象からの離脱(オプトアウト)

本調査では個人を特定することがほぼ不可能なデータを用いますので、離脱に対応できません。ご了解ください。

7) 調査対象者となることの不利益

本調査では個人を特定する情報を用いませんので、対象者が不利益を被ることはあります。また、公表されるデータは集計データのみのため、研究対象者が不快に感じることもあります。

せん。

8) 調査対象者となることの利益

本調査では個人を特定しませんので、対象者に対する直接的な利益はありません。しかし、高齢者に対する医療行為の変化が死亡数減に寄与していることが示されれば、高齢者に対してより積極的な医療を推奨することにつながる可能性があり、より良い医療が受けられ、寿命が延びる可能性があります。

9) 研究成果の公表

本研究で得られた成果は研究対象者を特定できないようにした上で、学会や学術雑誌で公表します。

10) 利益相反

本研究の資金は文部科学省・日本学術振興会からの科研費によるものであり、利益相反に当たる企業等からの寄付金は含まれていません。

11) 研究に関する問い合わせ先

高知大学医学部看護学科基礎看護学講座 特任教授 栗原幸男